



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ  
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山本 規政

TEL 054-261-3111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	210,859		55,803		39,654	
2022年3月期第3四半期						

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 29,088百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	70.28	68.37
2022年3月期第3四半期		

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,761,168	1,099,664	7.4
2022年3月期			

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,099,391百万円 2022年3月期 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2022年10月3日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	76,000		54,000		95.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	595,129,069 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,844,292 株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	564,187,851 株	2022年3月期3Q	株

(注1)当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載していません。

(注2)普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8
※ 2023年3月期第3四半期決算説明資料	9
1. 損益状況	9
2. 利鞘	10
3. 有価証券の状況	11
4. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高	12
5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指し、2022年10月3日に株式会社静岡銀行の単独株式移転により設立されました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は2,108億59百万円、経常費用は1,550億56百万円となりました。

この結果、経常利益は558億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、396億54百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社静岡銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、14兆7,611億円となり、負債につきましては、13兆6,615億円となりました。また、純資産は1兆996億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は9兆9,027億円、有価証券は2兆7,148億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は11兆6,531億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年11月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

資産の部	
現金預け金	1,436,602
コールローン及び買入手形	44,796
買入金銭債権	48,216
特定取引資産	11,925
金銭の信託	104,800
有価証券	2,714,802
貸出金	9,902,737
外国為替	8,741
リース債権及びリース投資資産	82,328
その他資産	244,702
有形固定資産	53,898
無形固定資産	43,387
退職給付に係る資産	15,130
繰延税金資産	3,217
支払承諾見返	100,743
貸倒引当金	△54,812
投資損失引当金	△50
資産の部合計	14,761,168
負債の部	
預金	11,550,609
譲渡性預金	102,577
コールマネー及び売渡手形	137,671
売現先勘定	273,156
債券貸借取引受入担保金	5,497
特定取引負債	7,242
借入金	1,166,314
外国為替	5,303
社債	44,688
新株予約権付社債	39,813
信託勘定借	145
その他負債	159,549
退職給付に係る負債	3,715
役員退職慰労引当金	375
睡眠預金払戻損失引当金	549
偶発損失引当金	1,271
ポイント引当金	513
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	61,756
支払承諾	100,743
負債の部合計	13,661,504

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

純資産の部	
資本金	90,000
資本剰余金	55,462
利益剰余金	792,612
自己株式	△28,902
株主資本合計	909,171
その他有価証券評価差額金	178,430
繰延ヘッジ損益	6,905
為替換算調整勘定	2,732
退職給付に係る調整累計額	2,151
その他の包括利益累計額合計	190,219
新株予約権	272
純資産の部合計	1,099,664
負債及び純資産の部合計	14,761,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	210,859
資金運用収益	113,484
(うち貸出金利息)	85,147
(うち有価証券利息配当金)	23,841
信託報酬	0
役務取引等収益	56,721
特定取引収益	3,175
その他業務収益	20,290
その他経常収益	17,188
経常費用	155,056
資金調達費用	24,288
(うち預金利息)	10,541
役務取引等費用	29,106
その他業務費用	21,925
営業経費	71,911
その他経常費用	7,823
経常利益	55,803
特別利益	185
固定資産処分益	185
特別損失	290
固定資産処分損	290
税金等調整前四半期純利益	55,698
法人税、住民税及び事業税	15,439
法人税等調整額	549
法人税等合計	15,988
四半期純利益	39,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,654

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	39,709
その他の包括利益	△10,620
その他有価証券評価差額金	△14,800
繰延ヘッジ損益	6,681
為替換算調整勘定	△1,964
退職給付に係る調整額	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	△50
四半期包括利益	29,088
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,069
非支配株主に係る四半期包括利益	19



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間における影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

単独株式移転による持株会社の設立

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社静岡銀行	銀行業

(2) 企業結合日

2022年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社しずおかフィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指して、設立されました。

当社は、当社の完全子会社である株式会社静岡銀行(以下「静岡銀行」という)が保有する子会社関連会社株式のうち、次の子会社関連会社株式の全てを、静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該4社を当社の直接出資の連結子会社、マネックスグループ株式会社については直接出資の持分法適用関連会社としております。

① 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

② 関連会社

マネックスグループ株式会社

また、2022年10月4日、当社は静岡キャピタル株式会社の株式を非支配株主から取得しており、静岡キャピタル株式会社は当社の完全子会社となっております。

なお、静岡銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において静岡銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| 1 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                |
| 2 取得する株式の総数  | 10,000,000株(上限)       |
| 3 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限)         |
| 4 取得期間       | 2023年2月6日から2023年5月31日 |